

## ロシアの WTO 加盟の展望と 国内産業の課題

田中 信世 *Nobuyo Tanaka*  
(財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

ロシアは2005年末のWTO加盟を目指して、EU、中国、米国、日本などの二国間協議を精力的に進めており、2005年12月、香港で開催されるWTO閣僚会議で加盟を実現することができるかが注目されている。本稿では、ロシアがこれまで行ってきた二国間協議の進展状況を概観するとともに、間近に迫ったWTO加盟にロシアの主要国内産業はどのように対応しようとしているのか、その問題点、課題等について概観した。

### 1. 二国間協議が進展

ロシアのWTO加盟交渉は、二国間レベルでは2004年5月にEUとの間で、関税、輸入割当、サービス部門の市場アクセス、天然ガスの内外価格差などについて基本合意が達成された。

その後、中国との間で、同年10月のプーチン大統領の訪中時に市場アクセスに関する合意が達成さ

れ、さらに11月初めには、オーストラリアおよびASEAN4カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール)との間でも市場アクセスに関する交渉が行われ、合意に達した。

次の正念場としては米国との交渉が注目された。米国との間では、EUなどとの交渉で全面的に取り上げられなかった難しい問題(金融市場のアクセス、農業、航空機の輸入、エネルギーの内外価格差)を米国側が取り上げ、その解決を強く要求す

るという構図のもとで交渉が進められると想定された。交渉力の強い米国との合意達成がロシアにとって最も難題と考えられた。

しかし、2005年初頭に行われた口米交渉は予想以上にスムーズに進んだ。たとえば、ロシア政府筋によると、金融の自由化に関しては、ロシアは外国銀行の支店の開設を認めず、事務所と子会社の新設のみを認めるという仕組みを米国に認めさせることができた。さらに、ロシアの金融市場における外国銀行のプレゼンス（総資本金に占める外国銀行のシェア）を制限する現行の仕組みを維持することも認められた。しかし、金融市場のアクセス問題については最終的に、2005年の先進国首脳会議（G8）の時に行われるロシアの財務相と米国の財務長官との会談で協議することになっている。

エネルギーに関しては、米国側が内外価格差是正についての要求を緩和したと伝えられている。一方、ロシアは段階的に国内のエネルギー価格を世界価格に接近させる方針を固めつつある。

口米協議におけるもうひとつの

重要な動きは、ロシアが非鉄金属くずと鉄くずの輸出関税を維持することで合意したことである。

航空機に関しては、米国側が早急に関税をゼロにするという要求を取り下げ、ロシアとEUで合意された仕組みを認めたと伝えられる。つまり、航空機の輸入関税も自動車の関税と同様、ロシアのWTO加盟以降の6~7年にわたり漸進的に低下させていくという方式である。

もうひとつ米国側が重視していた問題は著作権の保護である。特に問題視されているのは、音楽と映画の著作権の違反である。その分野において、ロシアの違法コピーの「市場規模」は中国に次ぐ世界第2の規模になっているといわれ、交渉の大きな焦点になっている。

ロシアのWTO加盟にかかわる主要な問題は米口の首脳会談でも話し合われることになっており、ロシア側は米国との合意は2005年の早い時期に達成することが可能とみている。

一方、日本との二国間協議も、2005年4月のロシアのプリステンコ産業エネルギー相来日時に開催された日口貿易経済政府間委員会で、

残されたサービス分野の交渉がまとまったことから実質合意に達した(注1)。

このように主要国との協議が大筋合意に達したことにより、2005年12月のロシアのWTO加盟は現実味を増してきつつあるといえよう。

## 2. 広範囲に及ぶ加盟の影響

ロシアの産業界はWTOの加盟に関し、種々の懸念を抱いている。主な懸念材料は以下のとおりである。

ロシアのWTO加盟による輸出拡大効果は当面、ゼロに近いものになると予想されている。輸出は近い将来において、目に見える増加が期待できないとみられている。その理由としてまず第一に挙げられるのは、WTOが主として製品の貿易の拡大を目指してしているのに対し、ロシアの輸出は燃料と原材料が大半を占めていることにある。ロシアが輸出している一次産品はWTOに加盟しなくても、事実上、貿易障壁に直面していない。第二に、燃料と原材料を中心としたロシアの輸出を製品輸出の増加による輸出構造の高付加価値化、高度化に転換すること

には大きな困難が予想されることが挙げられる。製造業の設備は老朽化問題が深刻であるし、低い稼働率と技術革新の遅れも輸出構造の高度化を妨げる要因となっている。第三に、ロシアの内需が着実に拡大しているなかで、国内の生産企業の輸出拡大意欲が薄れてきていることが挙げられる。第四に、ロシアがWTO加盟国との間ですでに、WTOが規定する関税などの優遇を与える二国間の貿易協定を結んでいることも大きな輸出拡大効果が期待できない理由となっている。

一方、WTO加盟は輸入の急増につながることは間違いないとみられている。WTO加盟によって国内市場で輸入品との競争が激化し、競争に対応できない国内の産業や企業が続出することが予想される。たとえば、ロシア商工会議所のアンケート調査によると、WTOのルールに沿って行動することが問題ないと考えているロシア企業は企業総数のわずかに10パーセントを占めるにすぎないという結果が出ている(注2)。

打撃を受ける産業は広範囲に及ぶ。特に、自動車、航空機産業、農業をはじめ、化学、医薬品、電子、軽工

業なども大きな挑戦にさらされることになるものとみられる。第三次産業では金融・保険、小売業、不動産などが最も大きな打撃を受ける。また、国内の中小企業にも、大きな影響が出ることが予想される。

一方、WTO加盟は、価格と非価格競争の激化を通じて、消費者の利益につながるということがよく指摘されている。しかし、WTO加盟が消費者の利益につながるためには、国内の競争体制と消費者の保護体制が確立していることが前提条件になる。ロシアではそうした前提条件がそろっていないため、消費者にとって大きなプラス効果が出るかどうかは不確実との見方も多い。

特に問題視されているのは、政府が産業界の意見を十分に聞くことなくWTO加盟交渉を進めているということである。これは、政府に産業政策や産業構造についてのビジョンがないことと関連している。どの産業がロシア経済にとって最も重要な産業として位置づけるべきかを明確にしていないことが、WTO加盟交渉において、加盟条件（特に一定の保護措置を導入する過渡期の条件）についての交渉の焦点をあ

いまいにしているという批判が多い（最近、政府は加盟交渉を行うに当たり、自動車、航空機、農業など特定の業種の利益を守る姿勢を明確化してきていることは否定できないが）、さらに、将来のWTO加盟に備えて、国内産業の競争力を強化するための産業政策が実施されていないということも問題点として挙げられる。

産業界のもうひとつの懸念材料は、WTO加盟により税負担が重くなるのではないかということである。WTO加盟により輸入関税が引き下げられ財政収入が減少することから、政府がこれを国内企業への増税により相殺しようとするのではないかという懸念である。

以上のように、短期的（あるいは中期的）には、WTO加盟はロシア経済にとって、プラス面よりマイナス面が多いと予想されることから、産業界の加盟に対する支持が極めて低いことは当然といえよう。

このような事情から、ロシアにとってWTO加盟はどうしても「純粋な」外交問題になりがちである。こうしたなかで、政府、特に担当官庁の経済発展貿易省が産業界等の支

持がほとんどないまま、「独自」の考えで加盟を推進するという構図が生じている。

ちなみに、経済発展貿易省ではWTO加盟のメリットとして次のような点を挙げている。

ロシアのWTO加盟によって最恵国待遇や内外無差別の原則が導入される。その結果、ロシアの輸出業者の海外市場アクセスがよくなるだけでなく、国内市場における競争のルールや企業行動の環境が整備される。

ロシアの製品輸出は全般的に規模が小さいが、産業別にみると、林業、鉄鋼、非鉄金属と化学産業などは輸出依存度が高いし、WTO加盟に伴う輸出条件の改善によるプラス効果も大きい(WTO加盟による輸出の拡大効果は全体で年間約200億ドルに達するとみられている)。たとえば、化学産業の輸出依存度(生産に占める輸出の比率)は約50%と高く、輸出の動向が化学産業の将来を左右するといっても過言ではない。

国内のビジネス環境に与える影響では、透明性の増大が重要である。透明性に関するWTOのルール

を厳守することはロシアのイメージアップにつながり、最恵国待遇と内外無差別ルールの厳守とともに投資を誘致する原動力となる。

また、WTO加盟の結果、税関管理業務の改善や、税関手続きの簡素化が促進される。これは、輸出入を行っているすべての国内企業にとっても大きなプラス要因となる。

### 3. 航空機、自動車、農産物などの輸入自由化

次に、二国間や多国間交渉で表面化した、ロシアのWTO加盟にかかわる主要な産業レベルの問題とロシアの関連業界の反応などについてより詳細に見てみよう。

まず、輸入関税率については、2004年末の時点で、交渉対象となっている約1万1,000品目の輸入関税のうち8割以上は各国との間で合意に達した。しかし、センシティブな品目の合意が残っており、そのなかで最も注目されているのは航空機、自動車、医薬品、農産物などである。

このうち航空機(民間航空機)については、2003年にはわずか6機が組み立てられたただけであり、急激な

自由化要求に従った場合、航空機産業そのものが存続できるかどうかという深刻な問題に直面することが予想される。ロシアでは航空機産業は基幹産業のひとつであり、経済戦略の観点からも重要な航空機部門が壊滅することは適切でないという議論が高まっている。このため、航空機の輸入関税の引き下げ幅とペースをどの程度の水準にするかが、加盟交渉の焦点のひとつとなってきた。

しかし、この問題では、前述のように米国との交渉でも、EU と同様、関税を 6~7 年かけて漸減していく方向で大筋合意したと伝えられることから、急激な関税引き下げはひとまず回避する方向で決着するものとみられている。

#### < 外国車のシェアが急伸 >

自動車については国産自動車の急激なシェア低下が懸念されている。現在、ロシアには国産の乗用車メーカーとしてアフトワズ (AvtoVaz)、ガズ (GAZ)、イジマシ (Izhmash-Avto)、カマズ (Kamaz)、ウアズ (UAZ)、セアズ (SeAZ)、タグアズ (TagAZ) などがあり、年間

約 98 万台 (2004 年) の乗用車を生産している。このほか、フォード、GM、ルノー、起亜、現代、BMW といった外国の自動車メーカーが 100% 出資や合弁の形でロシアに進出して現地生産を行っており、これら外国進出企業による乗用車の現地生産台数は 13 万 3,000 台 (国内生産の 12%) (2004 年) に達している。近年ロシアでは国民の所得増に伴う購買力の上昇やクレジット販売の拡大などにより、輸入新車に対する需要が急拡大しており (表 1)、ロシアの民間調査会社 ASM ホールディングによれば、これら輸入新車に前述の外国進出企業による現地生産車を加えた外国車新車の販売台数は 40 万 5,000 台 (2004 年) に達したと見られている。

以上のような状況下でロシアが WTO に加盟した場合、国内メーカーの市場シェア (台数ベース) は現在の 61% (注 3) から 2010 年には 40% まで低下する一方、輸入車のシェアは同期間に 11% から 30% に高まると予測されている。このため、WTO 加盟が国内企業および雇用に与える大きな影響は避けられそうにない。

国内企業は、外資にシェアを切り崩される中、品質の向上、生産の効率化など競争力強化の必要性に迫られており、社会主義時代から内製していた部品生産を切り離し、開発・生産・販売に集中するなどの対応を徐々に進めている。一方雇用面では、活発化している外国自動車企

業のロシア進出は国産車シェア低下の影響をかなり相殺できるものとみられるが、ロシア国内では、WTO 加盟に伴う国産車シェアの縮小や雇用確保などとの関連で外国企業の進出をどのように位置付けるのかといった議論はまだみられないように見受けられる。

表1 ロシアの主要国からの自動車の輸入

(単位;100万ドル,%)

	2001	2002	2003	2004	2004	
					シェア	伸び率
世界計	1,253.9	1,616.1	2,669.1	5,749.6	100.0	115.4
日本	219.0	303.0	767.4	2,373.5	41.3	209.3
ドイツ	300.4	386.1	520.3	792.2	13.8	52.3
英国	46.3	90.4	217.6	572.4	10.0	163.0
韓国	20.8	45.6	106.1	324.5	5.6	205.9
フランス	54.1	121.9	168.3	247.3	4.3	46.9
米国	62.9	74.5	99.2	219.0	3.8	120.6
トルコ	37.7	54.7	111.3	184.0	3.2	65.4
ウズベキスタン	62.1	56.2	91.5	169.7	3.0	85.4
ベルギー	36.5	45.3	83.5	132.2	2.3	58.3
スウェーデン	73.9	107.0	110.8	130.8	2.3	18.0

(出所)ロシア貿易統計

< 関税引き下げなどで激しい議論

～医薬品業界～

医薬品の場合、大きな問題になっているのは知的所有権の保護問題である。ロシアは加盟交渉において、

相手国から知的所有権の保護期間を20年間まで延長するよう要求されているが、国内の医薬品業界はこれに強く反発している。保護期間の長期化は国内の医薬品産業の競争

力を低下させるだけでなく、ロシア国民の健康を守るために必要な医薬品の供給条件を悪化させるといのが医薬品業界の主張である（注4）。

医薬品の輸入関税についても激しい論争が行われている。政府筋によると、交渉相手国はすべての医薬品とその生産に使う原料の輸入関税をゼロにすることを提案したという。しかし、ロシアは当面免税措置を導入にすることには反対という態度をとっている。その理由のひとつは財政収入維持への配慮であり、もうひとつは国内の医薬品市場の現状である。現在、ロシアにおける医薬品の総売上高に占める輸入医薬品のシェアは現行の輸入関税率（5～15%）でも65～70%と高い。このため、関税率をゼロにすれば、国内の医薬品産業の存続そのものが脅かされることになるというのが医薬品業界の言い分である。

こうしたなかで、ロシア側は妥協策として、当面、医薬品の生産に使う原料の輸入関税率の大幅な（2～3%程度までの）引き下げと医薬品の生産設備の関税率の引き下げを行い、医薬品自体の関税率の引き下

げを棚上げすることを提案している。そしてそのうえで、一定の期間が経過してから、すべての輸入医薬品の関税率を5～6.5%に抑えるという方向性を打ち出している。その際、国内医薬品メーカーに配慮し、ロシア国内で製造されていない医薬品から輸入関税率の引き下げを行うことが前提とされている（注4）。

また、医薬品についてはWTO加盟に備えて、取り扱い手続きの簡素化が進められている。たとえば、現在、医薬品の輸入業者は医薬品の卸売業を行う認可と特定の薬剤を取り扱う認可を取得しなければならない。しかし、交渉相手国の要望に沿って、これらをひとつの認可に統合する仕組みを導入する準備作業が始まっている。また、現在事実上の輸入非関税障壁になっている、ロシアの健康保健省による有料の薬剤登録制度も廃止されるものと予想されている。

#### < 関税、補助金が焦点～農業 >

農業の分野では、関税の引き下げはロシア南部をはじめ、広範な農業地帯の経済に大きな打撃を与えかねないと懸念されている。ロシアに



は発言力の強い農業ロビーがあり、農産物の輸入自由化に対する抵抗が強い。

一方、ロシアの関税体制は現状でもかならずしもロシアの農家を保護しているとはいえないという意見もある。ロシアの農産物の関税率は、品目によってはWTO加盟国の平均を下回っている場合もある。したがって、加盟交渉の結果、関税率の低下だけでなく、上昇につながることもあるものとみられている。また、農産物の場合も非効率な税関管理の結果、関税の多くが徴収されていないケースもあるため、適正な関税率を設定し、関税をきちんと徴収する体制を整備することが課題となっている。

農業部門で関税と並んで焦点となっているのは補助金である。WTO加盟交渉では国内農業に対する補助金の規模や農産物、食品に対する輸出補助金問題が合意に達しておらず、協議が続いている。

ロシアの農業関係者は、WTO加盟交渉のペースが速すぎる、ロシア側の譲歩が大きすぎるという観点から政府を批判している。たとえば、上院議員で農業食料政策委員会の

ゴルブノフ議長は、政府による農業部門への支援額は財政支出のわずか1%にとどまっており、米国、カナダ、EUなどと比べて、ケタ違いに小さいことを念頭に置くべきであるとしている。

補助金に関しては、WTOへの加盟後、ロシアは年間120億～140億ドル規模の支援を行う権利を認められると予想されている。現行の支援規模は25億～30億ドル程度にとどまっており、その意味ではWTO加盟によって支援枠が拡大する可能性もあるが、仮に支援枠の拡大が認められたとしても、ロシア側に補助金負担に耐えられるだけの財政力があるかという問題も残る。

一方、WTOへの早期加盟に反対する農業関係者は130億ドル程度の支援を加盟後ではなく、加盟前の3～5年間に供与すべきであると主張している。そうした支援がない限り、国内の農家が輸入品と競争できるまでに経営効率を高めることができなくなるという。こうした主張の根拠になっているのは、ロシアの農業インフラの未整備問題が深刻であること、老朽化した機械設備の比率が65～70%と高くなっているこ

と、燃料などのコストが急増していることなどである。

#### 4. 銀行と保険分野の市場アクセス

第三次産業（広義のサービス）部門で大きな焦点となっているのは市場アクセスの問題である。金融、電気通信、運輸などのセンシティブ分野について詳細を詰める交渉が続いている。以下、内外で最も注目されている銀行と保険部門の自由化をめぐる動きについて概観する。

##### <支店設立の禁止が不可欠>

ロシア銀行連合会は、基本的に金融市場の開放に反対していないことを強調している。同連合会では、外国の銀行による金融サービスの提供を自由化し、WTOのルールに適應しない規制を撤廃すべきだとしている。しかし、同連合会は同時に、国内と外国銀行との競争をフェアにする必要性を強調しており、競争をフェアにするためにまず、外国の銀行は子会社のみがロシアに進出できるという現行のルールを維持することを強く求めている。言い換えれば、支店の設立を禁止するこ

とが不可欠と考えているのである。

外国銀行の子会社の銀行はロシアの法律に従って行動し、ロシア中央銀行の規則に従わなければならない、ロシアの監督機関による監査の対象になっている。一方、外国銀行の支店はロシアではなく、出身国の法律と基準に従って行動し、準備金、1案件当たりの最高貸付額等に関するロシア中央銀行の規制に従う義務はない。監督機関による監査の対象にもなっていない。ロシア中央銀行による規制は外国と比べて、はるかに厳しいものとなっているため、支店の新設の自由化は事実上、競争の条件を対等でないものになることになる。国内銀行は、中央銀行に預けることが義務付けられている準備金の基準が厳しく、中央銀行に提出しなければならない書類も多いし、監査にかかわるコストもかかる。

そして、ロシアの銀行法によると、ロシアの銀行は為替管理やマネーロンダリングの防止など、銀行業務の範囲を超えた機能も果たさなければならない、これもコスト要因になっている。加えて、ロシア国内の銀行の税負担は外国銀行よりも重い。格付けの問題もある。外国銀行

の支店は本店のランクをつけられている。これは、競争上の大きなアドバンテージにつながる。

銀行業界は、国内と外国銀行の競争条件を同等にするために、何よりもまず、減税を実施し、準備金の規定を緩めることが不可欠であると主張している。また、国内銀行の資金力を増強することも必要である。たとえば、仮にすべてのロシアの銀行がひとつの銀行に統合されたとしても、統合された銀行の自己資本は、世界のトップ 50 に入らないという試算もなされている。こういった条件が整わない限り、子会社方式以外の外国銀行のロシア進出を許可すべきではないというのが銀行業界の主張である。

政府もこうしたロシア銀行業界の主張を念頭に置いて、交渉に臨んでいる。

同時に、政府は銀行の総資本金に占める外国銀行のシェアを制限することも必要であるとしており、そうした制限条項はこれまで WTO 加盟国との間で調印した、サービス関連のすべての覚書にも含まれている。

< 加盟の影響では意見分かれる >

外国銀行の進出がロシアの銀行に与える影響に関しては、銀行関係者の間で意見が分かれている。

ひとつは WTO に加盟しても、支店の設立さえ解禁しなければ、大きな変化は起こらないという見方である。子会社方式による外国銀行の進出が現時点でもすでに相当活発化しているからである。ことに、消費者金融や住宅金融の分野において、外国銀行のプレゼンスが大きくなっている。

また、リテール部門では、ロシア各地に拠点を持つことが大事であり、その点で国内銀行は優位な立場にあるという見方もある。ロシアでリテール・バンキングを軌道に乗せるためには、少なくとも、89 の連邦構成体のなかで 70 の構成体で拠点を設立する必要があるといわれている。外国銀行にとって、こうした拠点網をつくることは決して容易ではなく、時間もコストもかかるというわけである。

もうひとつの見解は、資金力があり、経営手法やサービスの質の面で勝る外国銀行の進出は国内銀行にとって大きな打撃になるというもので

ある。こうした悲観論の背景になっているのは、次のような点である。

外国銀行の子会社は比較的安いコストで本店などから資金を調達できるのに対して、ロシアの銀行は高めのコストで資金を調達せざるを得ない。特に、地方銀行の資金調達コストは高い。

同時に、外国銀行の進出拡大は価格競争の激化と貸し出し金利の低下につながる可能性が強い。これも、製造業などの事業会社の資金調達を容易にするために金利の低下が望ましいという状況下において、国内銀行にとって大きな脅威になる。

いずれにしても、WTO加盟に伴って、今後銀行業界では、大手企業への融資はじめ、コーポレート・バンキングの分野で外国銀行の優位が明確になることが予想される。特にガスプロムやRAO・EES（統一エネルギー・システム株式会社）といった大手エネルギー企業は外国銀行からの借り入れ比率を高めるものとみられている。

#### < 保険業では外資規制を緩和 >

保険業の分野では、自由化は銀行より早く進んでいる。ロシア・EU

の交渉では当初、保険部門の自由化に関して双方の見解に大きな隔たりがあったが、ロシア側が譲歩をした。これを踏まえ、2004年に国際基準に相当する改正保険法が制定された。同法により外資規制は緩和され、国内保険会社の総資本金に占める外資の比率の上限は15%から25%に引き上げられた。そして、外資が参加する保険会社の代表取締役と財務責任者に外国人を任命することも解禁された。

#### 5. 競争政策の適正化等も課題

産業レベルの問題以外にもいくつかの見逃せない問題がある。ひとつは競争政策の適正化である。特に、ガスプロムやRAO・EESといった国営の大手独占企業に対する国の支援の行方が大きなポイントになっている。もうひとつは、税関規定の透明化と簡素化、そして国際的標準との整合性である。現状では、関税規定の詳細を把握し、人的ネットワークをもっているロシア人に税関との折衝を任せないと、ロシアとの貿易取引自体ができない場合があるといった問題点が指摘されて

いる。特に、ロシア側が税関法の整備作業をいかに早く、いかに順調に進めることができるかが大きなポイントになる。現行法は貨物の価額の計上、税関の検査拠点のあり方などの面で、国際標準との隔たりが見られる。

## 6．地方産業にも大きな影響

前述のように、ロシアの WTO 加盟交渉は、ロシア政府の主導のもとで行われていることと、最近の連邦と地方の力関係が大きく変化している（連邦の発言力と権力が高まっている）ことによって、地方政府が表立って WTO 加盟に関し意見を述べることは難しい状況にあるが、地方の産業に対する WTO 加盟の影響も大きな懸念材料になっている。

最近、複数の地方自治体によって設置された作業グループが実施した企業実態調査によれば、地方レベルでも、素材産業は WTO 加盟によって本格化する競争に十分対応できるように見える一方、それ以外の製造業は体質が弱すぎるという結果が出ている。

たとえば、ウラル地方にあるスベ

ルドロフスク州では、加盟による競争激化に対応できると回答した企業の比率は鉄鋼業で 80%、化学 65.8%、建設業 57%、非鉄金属 54% に達しているが、食品と機械産業ではゼロに近くなっている。また、同地方のサマラ州でも、化学、石油化学、非鉄金属など競争力のある業界は加盟を支持している一方、農業、機械、食品、軽工業、建材などは「パニック」に陥っているという二極化がみられるという（注5）。

## 7．ロシア政府の交渉スタンスと産業政策の欠如

これまでの二国間協議などで見られた、ロシア政府の交渉スタンスを整理すると、次のようにまとめることができる。すなわち、WTO に加盟した直後に、平均輸入関税率を 18% から 8% まで引き下げる、工業品の平均関税率を 16.5% から 7.5 ~ 7.8% に引き下げる、農産物の関税率を当面、事実上、引き下げない、農業に対する補助金は 120 億 ~ 140 億ドル程度とする、WTO で義務付けられている協定のすべてに加わるがそれ以上は譲歩しな

い、というものである。

こうしたロシア側の主張は主としてEUとの交渉で達成された合意内容を反映したものといわれ、米国などとの交渉において、最も重要な貿易相手であるEUに譲歩したこと以外は本質的な譲歩をしないというのがロシアの姿勢になっている。

一方、ロシア産業界のWTO加盟に対する対応を困難にしているのは、ロシアにおいて、加盟によって大きな影響を受けると予想される製造業や中小企業に対して明確な支援策がとられていないことにある。加盟までに残された期間内に、一番大きな影響を受けそうな業種やセクターに対し、その体質強化を狙った指導を行うという視点は政府にはあまりにも見られない。また、ロシアが競争優位を持つことができる輸出型産業を重点的に育成し、（競争力のない産業の淘汰を含む）産業構造の高度化を進めるという視点も欠けている。

国内産業の競争力を高めることを経済政策の柱にするという政府の意思は表明されているものの、具体的な政策としては明確に示されていない。輸出構造を高度化し、製

品、特に付加価値率の高い製品のシェアを高めるといった政策課題が打ち出され、輸出促進のための財政支出枠は設けられたが、製品輸出の促進策を重視する姿勢が見られず、その実効性に疑問がもたれている。

#### <競争力強化が緊急の課題>

ロシアの産業構造は、過去数年続いた経済成長の中で製造業の発展が期待されたが、むしろ資源依存度を強めた。その半面、近代的な機械工業（電子、通信、精密機械、事務機器、生物工学、航空機など）部門での生産と技術革新はほとんど進まないままに放置されてきた。

この点について、ロシア政府は「産業構造の高度化」もしくは「国際競争力」の問題として認識し、議論してきた。問題の所在については政権内部に大きな認識の違いはないように思われる。しかし、産業構造を高度化するための手法に関しては、深刻な意見対立がみられる。大きく分ければ、市場原理重視のリベラル路線と、政府の積極的な関与を重視する産業政策派に分かれる。この1~2年、産業政策の重要性を主張する意見が次第に高まってき

ているといわれる。プーチン大統領自身も過去にリベラル路線一本槍のやりかたに疑問を呈した場面もみられ、2003年度の大統領教書でも「競争力ある製品を生産できるようにすることが必要」と述べて産業政策の重要性を強調している。

問題は、政権内部で産業政策の必要性についての認識が徐々に高まってきているとはいえ、前述のようにWTO加盟に伴って表面化するとみられる産業界の問題に対応し、産業競争力を高めたり産業構造を転換するための具体的な政策に結びついていないということであろう。

2005年に入って、ロシアの原油生産は、巨大石油企業ユーコスの脱税摘発問題を巡る混乱や大幅な増税などで生産の伸びが鈍化傾向を示している。頼みとする石油輸出に陰りが出てきた中で、間近に迫ったWTO加盟に備えたロシア産業（製造業）の競争力強化の必要性が一段と高まってきていることは確かであり、こうした課題に如何に取り組むか、プーチン政権の実行力が問わ

れている。

注1) 日本経済新聞、2005年4月23日付。

2) ロシア商工会議所：Kontseptsiya Prisoedineniya Rossii k VTO. TPP RF. Moskva, 2001

3) プライスウォーターハウスクーパースでは、金額ベースでは2004年の外国車新車の販売額は国産車新車の販売額を大幅に上回ったと推計している。

4) Rossiya I VTO: Toropis Ne Spesha Farmatsevticheskiy Vestnik, No. 22, 2003. 7. 8

5) Ekonomiko-Pravovie Voprosi Vstupleniya Rossii v VTO: Regionalnyi Aspekt. <http://www.wto.ru/monitor.asp?f=map>

\* \* \*

（注）本稿は平成16年度国際貿易投資研究所（ITI）の調査プロジェクト『ロシア経済の行方と企業活動環境に関する調査研究』の報告書の一部をとりまとめ紹介したものである。